

官公庁 4.0 研究会 第 7 回研究会 開催報告

1 開催概要

日時： 2025/3/15（土） 14:00～16:00

場所： オンライン（Zoom）

テーマ：自治体情報システム標準化における課題と対応について

講演者：一般社団法人デジタル広域推進機構代表理事 大山水帆様

参加費：情報システム学会の会員、非会員ともに無料

2 参加者

（1）事前申込 41 人

（2）参加者 47 人（事前申込のない参加者を含みます。）

（3）事前申込に対する参加率 115%

3 講演概要

自治体情報システム標準化（以下「標準化」と言います。）について、解説していただきました。

（1）標準化の概要

国が定める標準に準拠したシステムを使用することが自治体に義務付けられている。また、標準準拠システムでは、行政事務標準文字を使用することが義務付けられている。

標準化のきっかけは、2020 年の定額給付金。決定から事務処理までの時間がなかったことと、大量のオンライン申請があったことから業務が混乱した。しかし、当時の菅官房長官は「定額給付金が混乱したのは、各市町村の業務システムがバラバラに開発されたために起きている問題で、この業務システムの統一・標準化により一層の行政効率化を目指します。」（2020（令和 2）年 6 月 27 日）という声明を出している。原因と結果が間違っている。標準化の理念はよいが、誤った判断のもとで誤った施策が進められている。期限ありきで 2025 年度末が期限として決められてしまった。

進捗は当然遅れている。

ベンダーが撤退すると、法改正対応ができなくなり、最悪の場合、業務停止もありうる。住民が被害を被る。

(2) 事業者間協議

マルチベンダーの市町村において、連携における詳細仕様は、市町村と事業者の事業者間協議で対応することとされてしまった。連携の方が標準仕様書より大事だ。当該自治体内だけでなく、将来的には自治体間や民間とのデータ連携も大きな目標と私は理解していたが、国はそれを自ら破棄してしまった。1,700 の異なる連携仕様が出来てしまった。

一部のシステムが 2025 年度末までにガバメントクラウドに移行し、一部のシステムのガバメントクラウドへの移行が延伸されると、過渡期連携が必要になる。

戸田市では、過渡期連携のために新共通基盤システムを構築したが、連携元が標準システムでないときは、連携先の標準システムの必須項目で連携できないものがある。

(3) 標準化のリスク対策

標準化のリスクとして、システム停止、ベンダーの撤退、ベンダーとの間の訴訟、システム不具合、業務効率低下のリスクが考えられ、その対策を講じておく必要がある。

(4) 行政事務標準文字

自治体は、データ要件・連携要件の標準仕様に従う法的義務があるが、1.0 版では、不可能なことが決められていた。その後、版数が何度か上がり、行政事務標準文字を使うこととなった。

しかし、行政事務標準文字にも次のような課題がある。

戸籍でしか使わない、システム間の情報連携で流通しない文字があり、いたずらに文字数を増やしている。

このように要らない文字を追加しているにもかかわらず、多くの人が使っている文字を追加していない。

デフォルトグリフの代表文字で、JISX0213 と字形の差異が発生する。

スマートフォンや統一的な文字の連携規定がない外部システムとの連携では、JISX0213:2012 を使用することとなっているが、行政事務標準文字と JISX0213:2012 のマッピングで、全く別の文字になっていて使い物にならないものとそもそもマッピングができていないものがある。

行政事務標準文字を読み、画数、部首など様々な文字属性で検索できる手段が提供されていないので、実務上文字の検索が困難。私は、勝手に検

索ツールを提供しているが、現時点でデジタル庁の公式のものはない。

4 質疑応答

6 人の方からご質問やご意見をいただき、活発な質疑応答ができました。

5 参加者アンケートの実施

今後の本研究会開催を改善するため、無記名の参加者アンケートを実施しました。

参加者 47 人中、21 人の方から回答をいただきました（回答率 45%）。

【開催案内】

https://www.issj.net/kenkyuu/2024_gov4/2024_gov4_250315annai.pdf